

令和 5 年度

白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計
決算及び資金不足比率審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員

6 白 広 監 第 4 号
令 和 6 年 7 月 3 日

白河地方広域市町村圏整備組合
管 理 者 鈴 木 和 夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監 査 委 員

大 川 茂



監 査 委 員

前 田 武 久



令和 5 年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算
審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

6 白 広 監 第 5 号
令 和 6 年 7 月 3 日

白河地方広域市町村圏整備組合
管 理 者 鈴 木 和 夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監 査 委 員

大 川 茂



監 査 委 員

前 田 武 久



令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計資金
不足比率審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

○決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	3
1	予算執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2	業務実績	6
(1)	給水状況	6
(2)	施設の利用状況	6
3	経営成績	6
(1)	経営成績の概要	6
(2)	経営指標	7
(3)	供給利益状況	7
(4)	労働生産性	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債・資本	10
(3)	資金の運用状況	11
決算審査資料		13
1	業務実績表	14
2	比較損益計算書	15
3	比較貸借対照表	17
4	収益節別明細表	19
5	費用節別明細表	20
6	要素別費用分析表	21
7	経営分析比較表	23

○資金不足比率審査意見書

第1	審査の対象	27
第2	審査の期日	27
第3	審査の概要	27
第4	審査の結果	27
資金不足比率算定資料		28

○ 決 算 審 査 意 見 書

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計決算附属書類

第2 審査の期日

令和6年7月3日

第3 審査の方法

審査においては、決算書及び決算附属書類について、会計帳簿、証拠書類と照合し、支払証書並びに現金預金については、例月出納検査によって確認した。

さらに当局の関係職員に説明を求めながら決算計数の正確性、予算執行の適否及び内容の妥当性について、慎重に検査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに財務諸表等は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、また予算執行状況及び内容等についても全般に適正であり、かつ妥当なものと認められた。

第5 審査の意見

当年度決算状況については、収益的収入及び支出における収入総額で1,086,702,162円となり、前年度に比較して4.12%減少している。これは主に、営業外収益における長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金が減少したためである。

一方、支出総額では825,264,924円となり、前年度に比較して9.63%増加している。これは主に、営業費用における委託料、修繕費及び負担金、営業外費用における消費税及び地方消費税が増加したためである。

この結果、税抜き収支決算において260,200,368円の当期純利益が発生し、前年度に比較して37,522,292円減少している。

資本的収入及び支出においては、収入総額が0円となり、前年度に比較して企業債が皆減となったものである。

一方、支出総額は336,115,566円となり、前年度に比較して73.35%減少している。これは、建設改良費（芝原浄水場中央監視制御設備更新工事請負費及び監理業務委託等の更新事業）の皆減によるものである。

この結果、収支不足額が336,115,566円となったため、過年度分損益勘定留保資金4,418,103円、減債積立金297,722,660円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,974,803円で補てんされている。

業務実績を見ると、年間送水量は7,465,778m³で、前年度に比較して57,376m³増加

し、有収水量は7,385,935 m^3 で、前年度に比較して41,929 m^3 増加している。

なお、供給市町村別の有収水量は白河市2,286,735 m^3 、矢吹町1,747,299 m^3 、西郷村534,044 m^3 、泉崎村1,140,142 m^3 、中島村579,568 m^3 、棚倉町1,098,147 m^3 となっている。

次に、当年度の経営分析等を見ると、企業の経済性を総合的に表す「経営資本営業利益率」は1.93%となり、前年度に比較して0.25ポイントの低下、経営成績を総合的に表す「営業収益営業利益率」は37.68%となり、前年度に比較して5.91ポイントの低下となっているが、これらは営業利益の減少によるものである。

また、健全な財政状態を計る資本と負債の関係である「自己資本構成比率」は82.74%となっており、前年度に比較して1.75ポイント上昇していることから好ましい状態にあるが、これらの数値は大なるほど好ましい状態であることから、今後も営業利益の向上に努められたい。

以上、概要を述べたが、今後も安全で良質な水の安定供給のため、引き続き、地方公営企業としての経営の基本原則に基づき、健全かつ合理的な経営に努力されるよう望むものである。

第6 審査の概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含んだ額②	消費税及び地方消費税を除いた額		
用水供給事業収益	円 1,083,895,000	円 1,086,702,162	円 1,020,697,626	円 2,807,162	% 100.26
営 業 収 益	726,054,000	726,054,967	660,050,000	967	100.00
営 業 外 収 益	309,576,000	310,228,047	310,228,478	652,047	100.21
特 別 利 益	48,265,000	50,419,148	50,419,148	2,154,148	104.46

支 出

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含んだ額②	消費税及び地方消費税を除いた額		
用水供給事業費用	円 875,944,000	円 825,264,924	円 760,497,258	円 50,679,076	% 94.21
営 業 費 用	788,134,000	742,133,900	720,852,680	46,000,100	94.16
営 業 外 費 用	83,133,000	83,131,024	39,644,578	1,976	100.00
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.00
予 備 費	4,676,000	0	0	4,676,000	0.00

◎ 用水供給事業収益

用水供給事業収益決算額は1,086,702,162円で、予算現額1,083,895,000円に対して100.26%の収入率となり、営業収益では726,054,967円で100.00%、営業外収益では310,228,047円で100.21%、特別利益では50,419,148円で104.46%の収入率となっている。

ア 営業収益は726,054,967円で、前年度に比較して29円（0.00%）の減少となり、減少は用水料金29円（0.00%）である。

イ 営業外収益は310,228,047円で、前年度に比較して46,384,575円（13.01%）の減少となり、減少は長期前受金戻入13,021,134円（4.04%）、消費税及び地方消費税還付金33,974,803円（皆減）であり、増加は雑収益613,023円（1,738.68%）である。

ウ 特別利益は50,419,148円で、前年度に比較して267,181円（0.53%）の減少と

なり、減少はその他特別利益267,181円（11.03％）である。

◎ 用水供給事業費用

用水供給事業費用決算額は825,264,924円で、予算現額875,944,000円に対して94.21％の執行率となり、営業費用では742,133,900円で94.16％、営業外費用では83,131,024円で100.00％の執行率となっている。

ア 営業費用は742,133,900円で、前年度に比較して30,160,046円（4.24％）の増加となり、増加は原水及び浄水費43,195,668円（19.19％）、水質試験費833,316円（18.46％）、総係費4,699,742円（12.19％）であり、減少は減価償却費18,568,680円（4.18％）である。

イ 営業外費用は83,131,024円で、前年度に比較して42,336,392円（103.78％）の増加となり、増加は消費税及び地方消費税43,491,000円（皆増）、減少は支払利息及び企業債取扱諸費1,154,608円（2.83％）である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額	差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含んだ額②		
資 本 的 収 入	円 0	円 0	円 0	% —
企 業 債	0	0	0	—

支 出

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①－②	執行率 ②／①
		消費税及び地方消費税を含んだ額②	消費税及び地方消費税を除いた額		
資 本 的 支 出	円 336,117,000	円 336,115,566	円 336,115,566	円 1,434	% 100.00
建 設 改 良 費	0	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	336,117,000	336,115,566	336,115,566	1,434	100.00

資本的収入の決算額は0円である。

資本的支出の決算額は336,115,566円で、予算現額336,117,000円に対して100.00％の執行率である。その内訳は、企業債償還金336,115,566円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額336,115,566円は、過年度分損益勘定留保資金4,418,103円、減債積立金297,722,660円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,974,803円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

区分 科目		令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
	企業債	0	0.00	902,300,000	100.00	△ 902,300,000	皆減
	資本的収入合計	0	0.00	902,300,000	100.00	△ 902,300,000	皆減
	建設改良費	0	0.00	902,385,000	71.54	△ 902,385,000	皆減
	企業債償還金	336,115,566	100.00	359,014,828	28.46	△ 22,899,262	93.62
	資本的支出合計	336,115,566	100.00	1,261,399,828	100.00	△ 925,284,262	26.65
	差引収支不足額	336,115,566	—	359,099,828	—	△ 22,984,262	93.60
補てん財源明細書							
	過年度分 損益勘定留保資金	4,418,103	1.31	49,121,511	13.68	△ 44,703,408	8.99
	減債積立金	297,722,660	88.58	261,918,120	72.94	35,804,540	113.67
	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0.00	48,060,197	13.38	△ 48,060,197	皆減
	過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	33,974,803	10.11	0	0.00	33,974,803	皆増
	合計	336,115,566	100.00	359,099,828	100.00	△ 22,984,262	93.60

(消費税及び地方消費税を含んだ額)

2 業 務 実 績

(1) 給 水 状 況

決算審査資料1の業務実績表に示すとおり、当年度末における給水人口は113,003人で、給水戸数は46,491戸となっており、前年度に比較すると、給水人口で1,409人減少、給水戸数で16戸減少している。

年間総送水量は7,465,778m³で、前年度に比較すると57,376m³（0.77％）増加しており、年間総有収水量は7,385,935m³で、前年度に比較すると41,929m³（0.57％）増加している。

年間総送水量と年間総有収水量との比率である有収率は98.93％で、前年度に比較すると0.20ポイント減少している。

(2) 施設の利用状況

年度 区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 日 給 水 能 力 (A)	m ³	21,310	21,310	21,310
1 日 最 大 給 水 量 (B)	m ³	21,028	21,191	21,192
1 日 平 均 給 水 量 (C)	m ³	20,180	20,121	20,261
施 設 利 用 率 (C)/(A)	%	94.70	94.42	95.08
負 荷 率 (C)/(B)	%	95.97	94.95	95.61
最 大 稼 働 率 (B)/(A)	%	98.68	99.44	99.45

3 経 営 成 績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

年度 区分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	対前年度比
総 収 益	円	1,020,697,626	1,033,374,475	△ 12,676,849	98.77%
総 費 用		760,497,258	735,651,815	24,845,443	103.38%
損 益		260,200,368	297,722,660	△ 37,522,292	87.40%

（消費税及び地方消費税を除いた額）

当年度の経営成績は、総収益1,020,697,626円に対し、総費用760,497,258円で、差引260,200,368円の純利益となっている。これを前年度に比較すると、表のとおり総収益で12,676,849円（1.23％）の減少、総費用で24,845,443円（3.38％）の増加となり、純利益では37,522,292円（12.60％）減少している。

(2) 経営指標

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
経営資本営業利益率	% 1.93	% 2.18	% 1.93	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	% 37.68	% 43.59	% 39.49	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※経営資本＝〔資産合計－（建設仮勘定＋投資資産）〕の期首・期末平均

この表から経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は1.93%で、前年度に比較すると0.25ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

経営資本回転率は前年度と同じく0.05回であり、営業収益営業利益率については37.68%で、前年度に比較すると5.91ポイント低下している。

(3) 供給利益状況

企業活動の経済性を示す供給利益については、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価 (A)	89円37銭	89円88銭	89円25銭
給水原価 (B)	61円06銭	56円26銭	60円72銭
供給利益 (A)－(B)	28円31銭	33円62銭	28円53銭

(消費税及び地方消費税を除いた額)

※ 当年度における供給単価、給水原価、供給利益は次のとおりである。

$$\begin{array}{l} \text{供給単価 (1m}^3\text{当たり)} \\ \text{給水収益} \\ \hline \text{年間総有収水量} \end{array} = \frac{660,050,000 \text{ 円}}{7,385,935 \text{ m}^3} = 89\text{円}37\text{銭}$$

$$\begin{array}{l} \text{給水原価 (1m}^3\text{当たり)} \\ \text{経常費用} \\ \hline \text{年間総有収水量} \end{array} = \frac{451,006,565 \text{ 円}}{7,385,935 \text{ m}^3} = 61\text{円}06\text{銭}$$

$$\begin{array}{l} \text{供給利益 (1m}^3\text{当たり)} \\ \text{供給単価 89円}37\text{銭} - \text{給水原価 61円}06\text{銭} \end{array} = 28\text{円}31\text{銭}$$

※1 給水収益＝営業収益

※2 経常費用＝営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入

(4) 労働生産性

労働生産性指標

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
職員一人当たり給水量	$\frac{\text{m}^3}{953,024}$	$\frac{\text{m}^3}{979,201}$	$\frac{\text{m}^3}{870,038}$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定対象職員数}}$
職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{円}}{85,167,742}$	$\frac{\text{円}}{88,006,681}$	$\frac{\text{円}}{77,652,953}$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定対象職員数}}$
職員一人当たり給水人口	$\frac{\text{人}}{14,581}$	$\frac{\text{人}}{15,255}$	$\frac{\text{人}}{13,562}$	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
平均給与	$\frac{\text{円}}{7,799,033}$	$\frac{\text{円}}{8,141,281}$	$\frac{\text{円}}{7,930,426}$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定対象職員数}}$
労働分配率	$\frac{\%}{9.16}$	$\frac{\%}{9.25}$	$\frac{\%}{10.21}$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

当年度の労働生産性を前年度に比較すると、職員一人当たり給水量は953,024 m³で26,177 m³（2.67％）減少、職員一人当たり営業収益は85,167,742円で、2,838,939円（3.23％）減少、職員一人当たり給水人口は14,581人で674人（4.42％）減少、平均給与は7,799,033円で、342,248円（4.20％）減少している。

労働分配率は9.16％で、前年度に比較すると0.09ポイント低下している。

4 財 政 状 態

財政状態は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
固 定 資 産	12,734,717,343	93.88	13,159,910,195	94.54	△ 425,192,852	△ 3.23
流 動 資 産	830,368,859	6.12	759,986,581	5.46	70,382,278	9.26
資 産 合 計	13,565,086,202	100.00	13,919,896,776	100.00	△ 354,810,574	△ 2.55
固 定 負 債	1,979,575,879	14.59	2,284,495,221	16.41	△ 304,919,342	△ 13.35
流 動 負 債	361,456,482	2.67	362,057,389	2.60	△ 600,907	△ 0.17
繰 延 収 益	8,451,458,376	62.30	8,760,949,069	62.94	△ 309,490,693	△ 3.53
負 債 合 計	10,792,490,737	79.56	11,407,501,679	81.95	△ 615,010,942	△ 5.39
資 本 金	2,139,754,714	15.77	1,877,836,594	13.49	261,918,120	13.95
資 本 剰 余 金	55,652,575	0.41	55,652,575	0.40	0	0.00
利 益 剰 余 金	577,188,176	4.26	578,905,928	4.16	△ 1,717,752	△ 0.30
剰 余 金	632,840,751	4.67	634,558,503	4.56	△ 1,717,752	△ 0.27
資 本 合 計	2,772,595,465	20.44	2,512,395,097	18.05	260,200,368	10.36
負債・資本合計	13,565,086,202	100.00	13,919,896,776	100.00	△ 354,810,574	△ 2.55

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は13,565,086,202円で、前年度に比較して354,810,574円（2.55％）の減少である。

ア 固定資産

固定資産は12,734,717,343円で、前年度に比較して425,192,852円（3.23％）の減少となり、資産総額に占める割合は93.88％となっている。減少は有形固定資産における建物52,195,621円（4.61％）、構築物200,835,862円（3.90％）、機械及び装置8,681,141円（1.99％）、無形固定資産におけるダム使用权163,072,051円（3.02％）、水利権408,177円（17.03％）である。

イ 流動資産

流動資産は830,368,859円で、前年度に比較して70,382,278円（9.26％）の増

加となり、資産総額に占める割合は6.12%となっている。増加は現金預金139,741,971円(20.90%)、貯蔵品415,525円(1.98%)、減少は未収金69,775,218円(99.36%)である。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は13,565,086,202円で、前年度に比較して354,810,574円(2.55%)の減少である。

ア 負債

負債合計は10,792,490,737円で、前年度に比較して615,010,942円(5.39%)の減少となり、負債及び資本に占める割合は79.56%となっている。減少は固定負債304,919,342円(13.35%)、流動負債600,907円(0.17%)、繰延収益309,490,693円(3.53%)である。

イ 資本

資本合計は2,772,595,465円で、前年度に比較して260,200,368円(10.36%)の増加となり、負債及び資本に占める割合は20.44%となっている。

資本金は2,139,754,714円で、前年度に比較して261,918,120円(13.95%)の増加である。

剰余金は632,840,751円で、前年度に比較して1,717,752円(0.27%)の減少である。減少は利益剰余金1,717,752円(0.30%)である。

(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	260,200,368	297,722,660	△ 37,522,292
減価償却額	425,192,852	443,761,532	△ 18,568,680
引当金の増減額 (△は減少)	53,000	△ 135,000	188,000
長期前受金戻入	△ 309,490,693	△ 322,511,827	13,021,134
利息及び配当金	△ 89,073	△ 90,734	1,661
支払利息	39,640,024	40,794,632	△ 1,154,608
未収金の増減額 (△は増加)	69,775,218	△ 70,221,153	139,996,371
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 415,525	452,177	△ 867,702
未払金の増減額 (△は減少)	30,533,757	△ 15,241,558	45,775,315
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,560	△ 38,730	47,290
小 計	515,408,488	374,491,999	140,916,489
利息及び配当金の受取額	89,073	90,734	△ 1,661
利息の支払額	△ 39,640,024	△ 40,794,632	1,154,608
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	475,857,537	333,788,101	142,069,436
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 820,350,000	820,350,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0	△ 820,350,000	820,350,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	902,300,000	△ 902,300,000
企業債の償還による支出	△ 336,115,566	△ 359,014,828	22,899,262
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 336,115,566	543,285,172	△ 879,400,738
資金増加額 (減少額) ④ (①+②+③)	139,741,971	56,723,273	83,018,698
資金期首残高 ⑤	668,736,208	612,012,935	56,723,273
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)	808,478,179	668,736,208	139,741,971

※間接法により作成

(消費税及び地方消費税を除いた額)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少 (キャッシュ・フロー) を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分して表示するものである。

これによると、業務活動によるキャッシュ・フローは475,857,537円、投資活動によるキャッシュ・フローは0円、財務活動によるキャッシュ・フローは△366,115,566円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は139,741,971円増加し、資金期末残高は808,478,179円となっている。

財 務 比 率

年度 比率	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
流 動 比 率	% 229.73	% 209.91	% 158.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	82.74	80.99	84.21	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
長期資本適合率	96.45	97.06	98.21	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$

この表から短期債務の支払能力を示す流動比率は、前年度に比較すると流動資産における現金預金の増加及び流動負債における企業債等の減少により、比率が19.82ポイント上昇した。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比較すると自己資本における資本金が増加し、総資本における企業債の減少により比率が1.75ポイント上昇した。

固定資産の調達が自己資本及び固定負債によって示す長期資本適合率は、前年度に比較すると固定資産の減少により、比率が0.61ポイント低下した。

決 算 審 查 資 料

1	・ ・ ・ ・ ・	業 務 実 績 表
2	・ ・ ・ ・ ・	比 較 損 益 計 算 書
3	・ ・ ・ ・ ・	比 較 貸 借 対 照 表
4	・ ・ ・ ・ ・	収 益 節 別 明 細 表
5	・ ・ ・ ・ ・	費 用 節 別 明 細 表
6	・ ・ ・ ・ ・	要 素 別 費 用 分 析 表
7	・ ・ ・ ・ ・	経 営 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度 比 較	備 考
行政区域内人口 (人)	118,512	119,760	△ 1,248	年 度 末 現 在 人 口
計 画 給 水 人 口 (人)	121,408	121,139	269	拡 張 計 画 給 水 人 口
現 在 給 水 人 口 (人)	113,003	114,412	△ 1,409	年 度 末 現 在 給 水 人 口
普 及 率 (%)	95.35	95.53	△ 0.18	$\frac{\text{年度末現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	46,491	46,507	△ 16	年 度 末 現 在
給 水 能 力 (m ³)	21,310	21,310	0	
送 水 量 (m ³)	7,465,778	7,408,402	57,376	年 間 総 送 水 量
有 収 水 量 (m ³)	7,385,935	7,344,006	41,929	年 間 総 有 収 水 量
有 収 率 (%)	98.93	99.13	△ 0.20	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総送水量}} \times 100$
1 日 平 均 送 水 量 (m ³)	20,398	20,297	101	
1 日 最 大 給 水 量 (m ³)	21,028	21,191	△ 163	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	20,180	20,121	59	
施 設 利 用 率 (%)	94.70	94.42	0.28	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	95.97	94.95	1.02	$\frac{\text{1 日 平 均 給 水 量}}{\text{1 日 最 大 給 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	98.68	99.44	△ 0.76	$\frac{\text{1 日 最 大 給 水 量}}{\text{1 日 給 水 能 力}} \times 100$
導 送 水 管 延 長 (km)	84.0	84.0	0.0	年 度 末 現 在
職 員 数 (人)	5	5	0	年 度 末 現 在

比 較 損 益 計 算 書

(税 抜)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
収益の部						
1. 営業収益						
用 水 料 金	660,050,000	64.67	660,050,111	63.87	△ 111	100.00
小 計	660,050,000	64.67	660,050,111	63.87	△ 111	100.00
2. 営業外収益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	89,073	0.01	90,734	0.01	△ 1,661	98.17
長期前受金戻入	309,490,693	30.32	322,511,827	31.21	△ 13,021,134	95.96
雑 収 益	648,712	0.06	35,474	0.00	613,238	1,828.70
小 計	310,228,478	30.39	322,638,035	31.22	△ 12,409,557	96.15
3. 特別利益						
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	50,419,148	4.94	50,686,329	4.91	△ 267,181	99.47
小 計	50,419,148	4.94	50,686,329	4.91	△ 267,181	99.47
収 益 合 計	1,020,697,626	100.00	1,033,374,475	100.00	△ 12,676,849	98.77

(税 抜)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
費用の部	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用						
原水及び浄水費	248,796,827	32.72	209,276,609	28.45	39,520,218	118.88
水 質 試 験 費	4,861,670	0.64	4,104,110	0.56	757,560	118.46
総 係 費	42,001,331	5.52	37,714,816	5.12	4,286,515	111.37
減 価 償 却 費	425,192,852	55.91	443,761,532	60.32	△ 18,568,680	95.82
資 産 減 耗 費	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	720,852,680	94.79	694,857,067	94.45	25,995,613	103.74
2. 営業外費用						
支払利息及び企 業債取扱諸費	39,640,024	5.21	40,794,632	5.55	△ 1,154,608	97.17
雑 支 出	4,554	0.00	116	0.00	4,438	3,925.86
小 計	39,644,578	5.21	40,794,748	5.55	△ 1,150,170	97.18
3. 特別損失						
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	0	0.00	0	0.00	0	—
費 用 合 計	760,497,258	100.00	735,651,815	100.00	24,845,443	103.38
差引当年度純利益	260,200,368	—	297,722,660	—	△ 37,522,292	87.40

比 較 貸 借 対 照 表

(税 抜)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
資産の部	円	%	円	%	円	%
1. 固定資産	12,734,717,343	93.88	13,159,910,195	94.54	△ 425,192,852	96.77
(1) 有形固定資産	7,489,586,978	55.21	7,751,299,602	55.68	△ 261,712,624	96.62
土 地	172,835,622	1.27	172,835,622	1.24	0	100.00
建 物	1,081,208,029	7.97	1,133,403,650	8.14	△ 52,195,621	95.39
構 築 物	4,945,091,019	36.46	5,145,926,881	36.97	△ 200,835,862	96.10
機械及び装置	426,962,498	3.15	435,643,639	3.13	△ 8,681,141	98.01
車両運搬具	33,700	0.00	33,700	0.00	0	100.00
工具器具 及び備品	3,206,110	0.02	3,206,110	0.02	0	100.00
建設仮勘定	860,250,000	6.34	860,250,000	6.18	0	100.00
(2) 無形固定資産	5,245,130,365	38.67	5,408,610,593	38.86	△ 163,480,228	96.98
ダム使用権	5,241,535,365	38.64	5,404,607,416	38.83	△ 163,072,051	96.98
水 利 権	1,989,000	0.02	2,397,177	0.02	△ 408,177	82.97
電話加入権	1,606,000	0.01	1,606,000	0.01	0	100.00
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	—
2. 流動資産	830,368,859	6.12	759,986,581	5.46	70,382,278	109.26
(1) 現金預金	808,478,179	5.96	668,736,208	4.80	139,741,971	120.90
普通預金	328,468,179	2.42	238,726,208	1.71	89,741,971	137.59
当座預金	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
定期預金	480,000,000	3.54	430,000,000	3.09	50,000,000	111.63
(2) 未 収 金	445,935	0.00	70,221,153	0.51	△ 69,775,218	0.64
営業未収金	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外未収金	445,935	0.00	70,221,153	0.51	△ 69,775,218	0.64
(3) 貯 蔵 品	21,444,745	0.16	21,029,220	0.15	415,525	101.98
材 料	20,962,285	0.16	20,807,152	0.15	155,133	100.75
消 耗 品	482,460	0.00	222,068	0.00	260,392	217.26
資 産 合 計	13,565,086,202	100.00	13,919,896,776	100.00	△ 354,810,574	97.45

(税 抜)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
負債の部	円	%	円	%	円	%
1. 固定負債	1,979,575,879	14.59	2,284,495,221	16.41	△ 304,919,342	86.65
(1) 企 業 債	1,929,575,879	14.22	2,234,495,221	16.05	△ 304,919,342	86.35
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,929,575,879	14.22	2,234,495,221	16.05	△ 304,919,342	86.35
(2) 引 当 金	50,000,000	0.37	50,000,000	0.36	0	100.00
修繕引当金	50,000,000	0.37	50,000,000	0.36	0	100.00
2. 流動負債	361,456,482	2.67	362,057,389	2.60	△ 600,907	99.83
(1) 企 業 債	304,919,342	2.25	336,115,566	2.42	△ 31,196,224	90.72
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	304,919,342	2.25	336,115,566	2.42	△ 31,196,224	90.72
(2) 未 払 金	52,002,680	0.39	21,468,923	0.15	30,533,757	242.22
営業未払金	8,511,680	0.07	7,883,923	0.05	627,757	107.96
その他未払金	43,491,000	0.32	13,585,000	0.10	29,906,000	320.14
(3) 引 当 金	4,369,000	0.03	4,316,000	0.03	53,000	101.23
賞与引当金	3,648,000	0.03	3,611,000	0.03	37,000	101.02
法定福利費 引当金	721,000	0.00	705,000	0.00	16,000	102.27
(4) そ の 他 流 動 負 債	165,460	0.00	156,900	0.00	8,560	105.46
預 り 金	165,460	0.00	156,900	0.00	8,560	105.46
3. 繰延収益	8,451,458,376	62.30	8,760,949,069	62.94	△ 309,490,693	96.47
(1) 長期前受金等	8,451,458,376	62.30	8,760,949,069	62.94	△ 309,490,693	96.47
負 債 合 計	10,792,490,737	79.56	11,407,501,679	81.95	△ 615,010,942	94.61
資本の部						
1. 資本金	2,139,754,714	15.77	1,877,836,594	13.49	261,918,120	113.95
2. 剰余金	632,840,751	4.67	634,558,503	4.56	△ 1,717,752	99.73
(1) 資本剰余金	55,652,575	0.41	55,652,575	0.40	0	100.00
国庫補助金	48,506,957	0.36	48,506,957	0.35	0	100.00
県 補 助 金	7,145,618	0.05	7,145,618	0.05	0	100.00
(2) 利益剰余金	577,188,176	4.26	578,905,928	4.16	△ 1,717,752	99.70
減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
建設改良 積立金	19,265,148	0.14	19,265,148	0.14	0	100.00
当年度末処分利益 剰余金	557,923,028	4.12	559,640,780	4.02	△ 1,717,752	99.69
資 本 合 計	2,772,595,465	20.44	2,512,395,097	18.05	260,200,368	110.36
負債・資本合計	13,565,086,202	100.00	13,919,896,776	100.00	△ 354,810,574	97.45

収 益 節 別 明 細 表

(税 抜)

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
営 業 収 益	円 660,050,000	% 64.67	円 660,050,111	% 63.87	円 △ 111	% 100.00
用 水 料 金	660,050,000	64.67	660,050,111	63.87	△ 111	100.00
用 水 料 金	660,050,000	64.67	660,050,111	63.87	△ 111	100.00
営 業 外 収 益	310,228,478	30.39	322,638,035	31.22	△ 12,409,557	96.15
受 取 利 息 及 び 配 当 金	89,073	0.01	90,734	0.01	△ 1,661	98.17
預 金 利 息	89,073	0.01	90,734	0.01	△ 1,661	98.17
長 期 前 受 金 入 戻	309,490,693	30.32	322,511,827	31.21	△ 13,021,134	95.96
長 期 前 受 金 入 戻	309,490,693	30.32	322,511,827	31.21	△ 13,021,134	95.96
雑 収 益	648,712	0.06	35,474	0.00	613,238	1,828.70
その他雑収益	648,712	0.06	35,474	0.00	613,238	1,828.70
特 別 利 益	50,419,148	4.94	50,686,329	4.91	△ 267,181	99.47
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 特 別 利 益	50,419,148	4.94	50,686,329	4.91	△ 267,181	99.47
水源涵養事業 協 力 金	16,488,314	1.62	16,488,314	1.60	0	100.00
減 価 償 却 費 負 担 金	31,775,000	3.11	31,775,000	3.08	0	100.00
そ の 他 特 別 利 益	2,155,834	0.21	2,423,015	0.23	△ 267,181	88.97
合 計	1,020,697,626	100.00	1,033,374,475	100.00	△ 12,676,849	98.77

費用節別明細表

(税 抜)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	65,329,168	8.59	65,779,894	8.94	△ 450,726	99.31
給 料	21,796,500	2.87	21,652,500	2.94	144,000	100.67
手 当	7,357,192	0.97	7,547,074	1.03	△ 189,882	97.48
賞与引当金繰入額	3,648,000	0.48	3,545,000	0.48	103,000	102.91
法 定 福 利 費	5,813,813	0.76	6,040,536	0.82	△ 226,723	96.25
法定福利費引当金繰入額	721,000	0.09	695,000	0.10	26,000	103.74
負担金(退職手当負担金、 公務災害補償負担金)	3,363,663	0.44	3,025,784	0.41	337,879	111.17
負担金(総務費人件費負担金)	22,629,000	2.98	23,274,000	3.16	△ 645,000	97.23
2. 物件費及びその他の諸経費	695,168,090	91.41	669,871,921	91.06	25,296,169	103.78
旅 費	345,657	0.05	288,275	0.04	57,382	119.91
備 消 品 費	1,658,646	0.22	1,618,340	0.22	40,306	102.49
燃 料 費	2,755,610	0.36	2,544,033	0.35	211,577	108.32
光 熱 水 費	0	0.00	0	0.00	0	—
印 刷 製 本 費	22,400	0.00	0	0.00	22,400	皆増
通 信 運 搬 費	3,634,857	0.48	3,709,641	0.50	△ 74,784	97.98
委 託 料	83,850,201	11.03	78,155,760	10.62	5,694,441	107.29
手 数 料	600	0.00	0	0.00	600	皆増
賃 借 料	2,366,672	0.31	1,697,242	0.23	669,430	139.44
修 繕 費	72,000,000	9.47	42,409,600	5.77	29,590,400	169.77
食 糧 費	0	0.00	0	0.00	0	—
厚 生 費	0	0.00	0	0.00	0	—
動 力 費	27,459,227	3.61	30,569,501	4.16	△ 3,110,274	89.83
薬 品 費	9,560,305	1.26	6,664,579	0.91	2,895,726	143.45
材 料 費	636,364	0.08	398,700	0.05	237,664	159.61
負担金(人件費分除く)	25,377,325	3.34	16,678,273	2.27	8,699,052	152.16
保 険 料	474,326	0.06	379,957	0.05	94,369	124.84
交 際 費	0	0.00	0	0.00	0	—
公 課 費	188,470	0.02	201,740	0.03	△ 13,270	93.42
工 事 請 負 費	0	0.00	0	0.00	0	—
減 価 償 却 費	425,192,852	55.91	443,761,532	60.32	△ 18,568,680	95.82
固定資産除却費	0	0.00	0	0.00	0	—
たな卸資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
企 業 債 利 息	39,640,024	5.21	40,794,632	5.54	△ 1,154,608	97.17
そ の 他 雑 支 出	4,554	0.00	116	0.00	4,438	3,925.86
合 計	760,497,258	100.00	735,651,815	100.00	24,845,443	103.38

決算審査資料7の算出方法及び計算に用いる各比率の用語・区分は、次のとおりである。

1. …………… 総 資 産 = 固定資産＋流動資産＋繰延勘定
2. …………… 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金（資本剰余金＋利益剰余金）
＋繰延収益
3. …………… 負 債 = 流動負債＋固定負債（企業債を含む）
4. …………… 総 資 本 = 負債＋資本
5. …………… 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. …………… 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. …………… 期 末 償 却 資 産 = {有形固定資産（未償却資産）＋無形固定資産}
－（土地＋建設仮勘定）
8. …………… 平 均 = （期首＋期末）／2

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	年 度	
			5	4
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.88	94.54
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	6.12	5.46
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	14.59	16.41
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.66	2.60
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	82.74	80.99
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	6.52	5.78
	7. 資本固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	113.46	116.73
	8. 長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	96.45	97.06
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.73	209.91
	10. 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金債}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.80	184.70
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	223.67	184.70
	12. 資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$	479.45	425.96
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3.22	3.21

比較表

(単位：％・回)

3	説明	
95. 28	総資産に対する固定資産の占める割合で、公営企業においては流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。(1. 固定資産・2. 流動資産率を併せて100％となる)	
4. 72	総資産に対する流動資産の占める割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。	
12. 81	総資本(負債+資本)の中に占める固定負債の割合で、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は大となる。(3. 固定負債・4. 流動負債・5. 自己資本率を合わせて100％となる)	
2. 98	総資本の中に占める流動負債の割合で、小なるほど健全である。	
84. 21	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大なるほど経営は健全である。	
4. 96	固定資産に対する流動資産の割合で、公営企業においては固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。	
113. 15	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100％以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、必然的にこの比率は大となる。	
98. 21	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることを要する。	
158. 23	企業の支払能力をみるもので、一般的には200％以上が望ましく最低限度100％が必要である。	
152. 86	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100％以上あればよいとされている。	
152. 86	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算されるのが通例である。	
533. 26	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100％以上であることが望まれる。	
3. 54	自己資本の何％の流動負債があるかを示すもので、比率は小なるほどよい。	

分 析 項 目		算 式	年 度	
			5	4
回 轉 率	14. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総 資 本 (平 均)}}$	0.05	0.05
	15. 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自 己 資 本 (平 均)}}$	0.06	0.06
	16. 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固 定 資 産 (平 均)}}$	0.05	0.05
	17. 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流 動 資 産 (平 均)}}$	0.83	0.95
	18. 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{現 金 預 金 (平 均)}}$	0.96	2.53
	19. 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{未 収 金 (平 均)}}$	18.68	18.80
	20. 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{貯 蔵 品 (平 均)}}$	0.56	0.41
	21. 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	0.04	0.04
収 益 率	22. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	1.89	2.18
	23. 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	2.31	2.64
	24. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	91.57	94.99
	25. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	134.21	140.47
	26. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	25.49	28.81
そ の 他	27. 人件費対営業収益率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	9.90	9.97
	28. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建設改良企業債}} \times 100$	1.77	1.59
	29. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	89.42	85.69

(単位：％・回)

3	説 明
0. 05	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方がよい。
0. 06	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を示すものである。
0. 05	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を示すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
1. 11	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
1. 25	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
-	この比率が高ければ、それだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
0. 35	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。従ってこの率が過小の場合は死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことである。
0. 04	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかどうかを表すものである。
1. 92	総資本の何％に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
2. 31	自己資本の何％に当たる利益を上げたかを表している。損失を生じた場合は負数（△）となる。
84. 28	営業収益が営業費用の何％に当たるかを表すものである。
131. 45	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
23. 93	売上高利益ともいわれ利幅（マージン）を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
11. 15	人件費が営業収益の何％に当たるかを表すものである。
2. 45	利子負担率は損益計算書が示す企業債利子と、貸借対照表に示された建設改良費等の財源に充てるための企業債とを比較することにより利率を計算したものである。
87. 08	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。（減価償却費から長期前受金戻入見合分を控除）

○ 資 金 不 足 比 率 審 查 意 見 書

資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和6年7月3日

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、白河地方広域市町村圏整備組合管理者から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	令和5年度	経営健全化の基準
資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

(注) 資金不足が生じていないため、「—」にて記載

資 金 不 足 比 率 算 定 資 料

○ 資金不足比率

資金不足比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査するものである。

この比率が決算数値において20%以上となった場合、公営企業の経営健全化のための計画（経営健全化計画）を策定し、議会の議決を受けなければならない。

I 資金不足比率の算定

(1) 資金不足比率の算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(2) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計における資金不足比率

$$- \% = \frac{\triangle 773,831,719\text{円}}{660,050,000\text{円}}$$

※資金不足が生じていないため、「－」にて記載

II 算定基礎数値について

1 資金の不足額

(1) 資金不足額の算式

$$\text{資金の不足額} = (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}$$

※解消可能資金不足額は、流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産が0円以上であれば算入。

※流動負債は、企業債を控除したもの。

(2) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計における資金不足額

$$\triangle 773,831,719\text{円} = (56,537,140\text{円} + 0\text{円} - 830,368,859\text{円}) - 0\text{円}$$

2 事業の規模

(1) 事業の規模の算式

$$\text{事業の規模} = \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益}$$

(2) 白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計における事業の規模

$$660,050,000\text{円} = 660,050,000\text{円} - 0\text{円}$$

